

## 9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議会費	1,590	0.2	1,571	0.2	19	1.2
2 総務費	76,097	10.6	58,020	8.2	18,077	31.2
3 民生費	260,286	36.3	249,886	35.2	10,400	4.2
4 衛生費	68,282	9.5	68,902	9.7	△ 620	△ 0.9
5 農林水産業費	4,226	0.6	4,646	0.7	△ 420	△ 9.0
6 商工費	13,510	1.9	18,075	2.6	△ 4,565	△ 25.3
7 土木費	100,983	14.1	117,227	16.5	△ 16,244	△ 13.9
8 消防費	14,276	2.0	14,224	2.0	52	0.4
9 教育費	103,914	14.5	98,817	13.9	5,097	5.2
10 災害復旧費	368	0.1	2,437	0.3	△ 2,069	△ 84.9
11 公債費	31,643	4.4	38,358	5.4	△ 6,715	△ 17.5
12 諸支出金	41,501	5.8	37,319	5.3	4,182	11.2
合計	716,676	100.0	709,482	100.0	7,194	1.0

- ・ 総務費は、価格高騰重点支援給付金（調整給付）支給事業費の皆増（84億2,300万円）、財政調整基金積立金の増（36億3,300万円）、中央図書館等の移転整備費の増（33億5,400万円）、似島歓迎交流センター整備費の減（△14億1,200万円）等により、31.2%（180億7,700万円）の増となった。
- ・ 民生費は、教育委員会からの一部事務移管及び給与改定等による人件費の増（62億900万円）、障害者自立支援事業費の増（44億1,000万円）、民間保育園等運営費の増（39億300万円）、児童手当支給事業費の増（24億6,700万円）、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増（19億6,500万円）、価格高騰重点支援給付金支給事業費の減（△87億600万円）等により、4.2%（104億円）の増となった。
- ・ 商工費は、省エネ機器導入支援事業費の減（△17億200万円）、中小企業一般振興融資等預託貸付事業費の減（△14億3,600万円）、企業立地促進補助事業費の減（△6億8,800万円）等により、△25.3%（△45億6,500万円）の減となった。
- ・ 土木費は、サッカースタジアム建設の推進事業費の減（△152億8,000万円）等により、△13.9%（△162億4,400万円）の減となった。
- ・ 教育費は、特別支援学校校舎増築事業費の増（41億9,500万円）等により、5.2%（50億9,700万円）の増となった。
- ・ 災害復旧費は、道路橋りょう施設災害復旧事業費の減（△9億9,400万円）、河川施設災害復旧事業費の皆減（△8億7,000万円）等により、△84.9%（△20億6,900万円）の減となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の減（△72億円）等により、△17.5%（△67億1,500万円）の減となった。
- ・ 諸支出金は、減債基金積立金の増により、11.2%（41億8,200万円）の増となった。